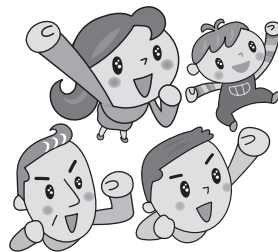


暮らしに希望を

いま求められているのは、家計を応援し、格差と貧困をただし、国民が暮らしに希望のもてる政治に切り替えることです。

日本共産党は、「暮らしに希望を—3つの提案」(別項)を提起。これらを実行することは、最も効果的な景気対策ともなり、日本経済の持続可能な成長をうながす本道とも



なります。

消費税増税を中止したうえで、これらを実行するのに必要な財源は7.5兆円。共産党は消費税増税に頼らない財源提案も示しています(1面)。

3つの提案

- ①雇用や賃金の改革、残業規制など8時間働けばふつうに暮らせる社会を
- ②年金の底上げ、医療や介護の負担軽減などで暮らしを支える社会保障を
- ③大学授業料の半減など、お金の心配なく学び、子育てができる社会を

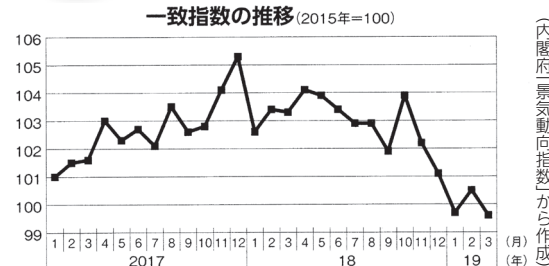
参議院 比例代表は **日本共産党** と **政党名で** 制度解説
個人名でも投票できます

「全国はひとつ」参院比例代表で7議席をめざします

仁比さうへい	山下よしき	井上さとし	しいばかずゆき	小池 晃	梅村さえこ	紙 智子	九州・四国 参議院議員	大阪・兵庫 参議院議員	奈良・和歌山 参議院議員
参議院議員	党副委員長	参議院議員	参議院議員	参議院議員	参議院議員	参議院議員	参議院議員	参議院議員	参議院議員

景気指数「悪化」消費税10%無謀

内閣府が13日発表した3月の景気動向指数速報値を踏まえ、基調判断が6年2カ月ぶりとなる「悪化」に引き下げられました。



アベノミクスの破たんを証明

「悪化」は6段階の基調判断のうち最も低い判断。政府は、「景気は緩やかに回復してきている」「アベノミクスは道半ば」と繰り返してきましたが、道半ばどころか振り出しに戻り、マイナスに向かって突き進んでいるというのが実態です。消費税増税を10月に強行するなど愚の骨頂、自滅行為です。

世論調査では10月からの消費税増税に「反対」が53.5%（「産経」3月19日付）、55%（「朝日」4月15日付）と、過半数が反対です。経済状況や世論から見ても、増税はきっぱり中止すべきです。

日本共産党

別の頼消費のら税を道ないに

消費税増税に頼らなくても、暮らしを支える財源はつくり出すことができます。

①大企業への優遇税制をやめ、中小企業なみの負担を求める(4兆円)、②富裕層優遇の証券税制の最高税率を引き上げる(3.1兆円)、③米軍への「思いやり予算」廃止など(0.4兆円)です。